

電照ギクの主産地形成

—— 福岡県・八女市花卉園芸組合 ——

藤井嘉儀*

昭和57年7月31日受付

A Study on the Formation of the Illuminated-Chrysanthemum Producing Area in Yame (Fukuoka Prefecture)

Yoshinori FUJII*

In the present paper, the wishes to make clear the mechanism of the formation and development process of the production of the illuminated-chrysanthemum in Yame District, Fukuoka Prefecture, one of the chief producing areas of Japan. In this district, the successful formation and development of a specialized illuminated-chrysanthemum producing area seems to have been brought about through the efforts of the farmers themselves.

In the present study, the author classifies the development process of the area studied into three different periods, that is (1) Introductory period, (2) Growing period, and (3) Readjusting period, based upon the viewpoints of the form of producers organization, level of technique, structure of farm management, and marketing system.

緒 言

農産物の主産地形成が農業問題としてクローズアップされたのは、国民経済の急速な向上、生活水準の著しい上昇などに伴う消費構造の活発な展開をみた昭和30年代の後半から40年代の末にいたる、いわゆる経済の高度成長期であった。

この間の主産地形成は国民経済の急成長に伴う農村人口の流出、産業間所得格差の拡大に基づく兼業農家の増加、などの農業外的要因の変化への対応として発生した問題であった。

社会構造の変化は必然的に農産物の需要構造の変化をもたらし、市場整備の進展と共に大量・集中取引を基本とする市場構造に変質せしめたのである。

昭和36年に施行された農業基本法も当然にその重要な施策を「適地適産・主産地形成」として盛り込み、自立農家の育成を主軸とした農業近代化政策をとったのである。

「主産地」の概念は、元来さまざまに用いられ、例えば昭和37年に農林省振興局総務課が刊行した「主産地形成論集」の諸説も、おのおの相違し必ずしも統一されていないが、それらの依拠するところは「相対的合理性」の原則に基づく動態的把握という共通点が感じられる。

そして概ね次の条件を満すことを「主産地」と位置づけている。

- ① 地域的集中生産
- ② 量・質の市場優位性
- ③ 立地優位性 (特に自然的立地)

* 鳥取大学農学部農業経営学科農場管理学研究室

Department of Farm Economics, Faculty of Agriculture, Tottori University

だがこれらの条件は必ずしも主産地のみ当てはまるものだけではなく、特に「特産地」と称する封鎖的な供給独占産地との混同が生じている点に概念の未確立をみる。ただ、この方向性に内包されている、特産地との重要な差異は「集積の経済」理論であろう。すなわち「量」の確保に基づく産地の形成・拡大は、いわゆるエドガー・M・フーヴァーの「経済立地論」²⁾にいうところの「単一の立地における単一の産業の総産出量が拡大する結果として生じる、当該立地の当該産業の全企業にとっての、地域的〔局地的〕集中の経済」によるものである。

このように「相対的有利性」と「集積の経済」理論に立脚した主産地形成は、時宜を得て全国各地にさまざまに展開したのであり、また一応の成果を上げ得たのである。

しかしそれは、かつての特産地形成が閉鎖的とはいえ高度な篤農技術に裏付けられて主体的展開を示したのと異なり、主として行政側の指導に基づくものであったことが後の悲劇に連なることになる。

施策の実施に伴って「主産地概念」も整理され始め、昭和42年の農林省統計調査部「青果物産地情報のための主産地設定要領」によると、「特定の作物をきわめて大量に生産し、一定時期に多量に出荷し、市場価格に大きく影響を及ぼす産地をいう」と定義して、具体的には昭和46、49年の「青果物生産出荷統計調査の手引」に「野菜生産出荷安定法に定める指定消費地域に生食用としての入荷量のうち80%を占めるまでの上位府県において、指定消費地域向けへの出荷量が多く、しかも価格形成等に支配力を有する産地市町村を地域的、地縁的広がり、更に青果物卸売市場で銘柄として通用する商品の生産地域などを加味して……」主産地を設定している。

堀田⁴⁾は一般の地域経済学の分類に準拠して、これまでいわれていた主産地に統合機能を持つ「組織」を結合させることによる主産地概念を定義した。すなわちそれは同質性に基づいて形成された均質地域である産地を「単なる産地」とし、「地域の経済主体として行動できる生産・流通段階での機能的組織」を形成している地域を結節地域として「主産地」と規定したのである。

ここにいう機能的組織は、おりからの生産組織育成対策を意識したものか否かは別としても、現実の主産地を説明するに適当な指標になるものである。

この期の急激な国民経済の発展は、行政側に産地育成策を過信させる結果となり、肝心の農民意識の成長、産地技術の裏打ちなしに安易に産地育成・拡大に走り、後に生産過剰を招来し衰退した産地を多発せしめたのであ

り、昭和50年代における国民経済の低迷は産地の崩壊さえも惹起したのである。

だがこの国民経済の停滞は第2の主産地形成の契機となったのである。すなわち高度経済成長による農村人口の著しい流出は、農村社会の老令婦女子化を招き、農業生産活動のみならず地域社会の維持さえも困難にしたのである。また都市近郊では、都市開発による農業環境の悪化から農業生産立地としての崩壊さえもが生じ始めたのである。

ここに登場したのがこれら高度経済成長の残滓処理策としての農業地域計画であった。

農村整備計画に関連する第2次農業構造改善事業を始めとして、農業振興地域整備事業、総合パイロット事業、農業団地育成対策事業などを経て地域農政特別対策事業にいたるさまざまな施策は、従前の個別経営対策から脱皮して地域農業・農村の再編を目論むものであった。

それはさまざまな方法で実施されたが、その骨子は生産組織育成による集積の経済追求、及び集積に基づく不経済克服のための地域農業複合化への指向であった。

このように系譜的には異なる2つの政策の手段として利用された主産地形成ではあったが、農業の置かれた現状からみてその重要性はますます強まると考えられ、その合理的な展開のために、理論的究明が重要である。

本報告は、諸種の施策にまったく惑わされず終始主体的に産地形成を行って、遂に大主産地を形成した「八女電照ギク」産地の展開理論の把握を目的とするもので、昭和56年度文部省内地研究員として、九州大学農学部農学第三講座（通称農業経営学教室）に所属したとき、同講座助教授・長憲次氏の御示唆、御指導によって行った調査を、同講座川波剛毅教授のあたたかい御鞭撻によりとりまとめたものの一部である。ここに記して感謝の意を表したい。

八女地方の農業

八女地方は福岡県南部に位置し、有明海に注ぐ矢部川流域に発達した典型的な扇状地である。

東北部に地力に富む丘陵地があり、見晴らしのよい五社神社の丘から眺めると足許に広がる幾何学模様の茶畑の延長に、矢部川下流にかけての緩慢な傾斜が続いており、8月からの電照シーズンになると平野一帯が不夜城と化す。

気象的には、夏季平均気温26℃前後の内陸型高温多照気候で真夏日の連続多発地域でもある。冬季は最低0℃附近まで下降し、日中の気温変動も少なくないが、降雪

はほとんど無く、初霜11月15日頃、晩霜3月25日頃、また年間降雨量は1,900ミリ程度で県下では最多降雨地域に属する農業地帯である。

八女電照ギクは八女市を中心として西隣の筑後市、北の八女郡広川町、東に上陽町、黒木町、南の立花町の2市4町にわたる広域生産であり、ゆえに本報告ではこれらの地域を総合して「八女地方」と呼ぶ。

八女地方の沿革は農業を中心とする農業と未分離状態の家内工業の発達に特徴がある。衆知のごとく福岡県は古くから諸工業が発達したところであるが、それは南部の八女地方にまでは及ばなかった。

だが、県下の工業発達は当地方の農業に大きい影響を及ぼし、それら工業地帯を対象とした商品生産農業が発展したのである。

例えば茶の生産は明治17年には茶業組合を組織するまでに発展し、これは昭和3年の福岡県茶業組合の設立母胎となった。また商品作物としての蔬菜は、昭和10年頃にはナス、ダイコンなどの生産組合が設立され共同輸送が行われていた。果実生産も、昭和初期にはミカン、カキ、ナシなどが栽培され、現在はブドウが脚光を浴びている。

また、今は廃れたがかつての馬産地でもあり、養蚕も盛んであった。

だが狭隘な風土は零細な水田農業を余義なくし、農業と結合的な副業の導入を必然とした。

そして八女地方独特の家内工業的副業が発達したのである。

例えば、有名な久留米絁製造、丈夫な紙質を誇る筑後紙、その特産紙と当地方に産する竹、カキシブを利用した和傘及び福島提灯、木材工業の発展による仏壇製造など多彩なものが発達したのである。

当地方の零細農業経営における農家経済を支えたものが、このような商品的農産物であり、家内工業製品であったことは、当地方に早くから商品経済観念を発達させ、それは経営意識を育んで農業技術の高度な発展を促進したのである。

一般に高度な技術を要する経営はともすると篤農的孤立に陥る事が多く閉鎖的・排他的になり易い。これは産地展開の阻害要因となるものであるが、八女地方の歴史的社会的背景は先駆的農民意識を成長させ開放的な共同意識を醸成していたのである。

八女地方農業の概念を八女市を例にとってみると、

- ① 専業別類型は昭和25年の状況をみると他地方、府県などとかなり異なった構成で、すでに第1種

兼業農家が専業農家比率を凌駕していた。全国平均での専業農家比率の逆転は昭和35年頃である。現在は専業農家は20%台を維持し、第1種兼業農家と合すると40.5%を占め、農業の比重が高いことが伺える。

- ② 経営耕地面積は一戸平均74a（水田48a）の零細水田地帯で、ここ20年変化はほとんどみられない。
- ③ 経営は水稲単作に偏せず、さまざまな作目が導入されて定着している。

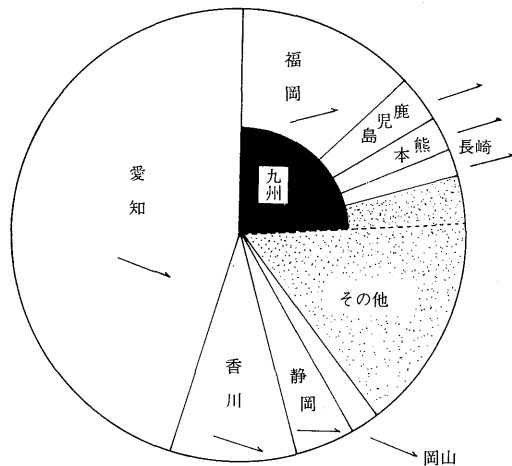
このように八女地方農業は風土的な規制要因を逆手にとって生かした経営意識の高いものである。

八女地方と電照ギク

電照ギクとは日長作用により花芽分化し開花する日長型品種の生理的特性を、電灯照明による人工的日長制御で開花時期を調整する栽培法である。

電照栽培技術は1930年頃アメリカで成功したとされているが、我が国での電照ギク栽培は昭和24年に愛知県渥美地方を発端に、兵庫県灘地方、香川県小豆島地方、などの都市近郊地帯を経て、福岡県八女地方に南下した。

そして現在、さらに南下して鹿児島県、熊本県、長崎県などが拾頭し一段と市場競争が熾烈である。第1図に昭和54年の産地状況を示す。



第1図 電照ギク生産の分布（生産量）

昭和54年農林水産省統計表より作成

1. 八女地方への導入
八女地方に商品作物として花卉が導入されたのは、昭

和22年の秋ギク、25年に寒ギク、カーネーション、28年に電照ギク、29年促成ギク、シェードギクの順である。

これら導入の特色は水田裏作として行われた事である。当時の食糧事情では一般に米麦を主体とした時代であったが、当地方の歴史的風土的背景はいちはやく商品生産農業を復活し、戦後間もなくして施設蔬菜園芸が再開されたのである。

一般に花卉園芸は栽培技術の習熟が前提とされる篤農的作物とされ、その施設化となるとなおさらである。

だがすでに高度な施設蔬菜園芸が成立し、露地ギクなどの花卉技術の習得が行われていた当地方は、容易に電照ギクを導入し得る基盤が整っていたのである。

だが先発産地の技術は、その篤農的閉鎖性、排他性ゆえにほとんど入手不可能であり、電照理論さえも確認されていなかった当時、この冒険ともいえる作目導入に取り組んだのは風土に育かれた革新的意識のなせる業であった。

昭和28年、市内忠見の2戸の農家が模索して得た電照技術は、翌年にはすでに他農家に伝授され、昭和30年には8～10戸の同志的結束が成立し栽培技術確立に協力し合っているのである。

最も篤農的閉鎖性の強いとされる高度な花卉園芸技術を躊躇なく他人に伝授するこの農民意識こそ八女地方の風土的特質であり産地形成の根源をなすものである。

新作物の普及伝播は、我が農村では血縁、地縁関係による村落内での人的・家的結合関係を媒介とする¹⁾ ことが多く、またそれらは篤農家による導入が一般的であ

ることから技術の閉鎖性に阻まれてなかなか普及しないものである。

これは例えば果樹の主産地形成において、かつて篤農技術が産地基盤をなしていた特産地が、主産地への展開過程において技術指導体制の主導に移行せざるを得なかったこと⁶⁾ にも明らかである。

ところが八女電照ギク産地の展開をみると、これら憂慮はすべて払拭されるのである。

八女地方における電照ギクの生産組織はすでに昭和31年に結成されている。これは作物導入後わずか4年のことであり、しかもこの組合結成時にそれまでの蓄積技術を公開伝授して技術普及を計っているのである。これはすべて先駆農家の自主性によるもので、行政的関与とは無縁の産地展開行動であった。

2. 八女電照ギク産地の形成

昭和31年・八女市忠見を中心に組織された生産組合は北九州市場への輸送共同を目的としたものであった。

だが、公開された電照ギク栽培技術は周辺農家に野火のごとく広がり、狭小な地場市場需要を数年にして飽和してしまった。当然、市場は混乱し産地全体の調整を迫られたのである。

昭和35年・八女市を中心とする広域生産者をもって「八女市花卉園芸組合」が結成されたのであるが、これら再度にわたる組織結成に尽力したのは彼の導入先駆農家であった。彼等はいわゆる篤農家ではなくしてオルガナイザーとしても優れたリーダーであったのである。

組合は年々急成長をとげ、昭和45年までの10年間に、

第1表 八女市花卉園芸組合・支部別一戸平均経営概況(昭和55年)

旧村名	支部名	経平均 年令	家 族(人) 数	労働 能力 (換算)	水田 面積 (a)	樹園 面積 (a)	畑 面積 (a)	借 地 (a)	耕 地 計 (a)	キ ク 収 穫 量 (バ)	農 業 粗 収 入 (千円)	益 粗 収 入 (千円)	10 a 当 り 千円	農 業 経 営 費 (千円)	10 a 当 り 千円	労働 時間 (時間)	労働 生産性 (円/時間)	雇 用 人 数 (人)	借 入 金 (千円)	展 開 順 位
忠見	大 箆	49.3	3.6	20.2	65.0	12.0	6.3	4.6	108.8	3331	5237	4298	1302	2848	3084	422	87.5	1696	②	
	忠見(I)	48.0	4.4	28.0	71.3	42.5	6.5	4.7	129.1	4088	9899	8022	1981	4502	1258	1575	157.8	1906	①	
	忠見(II)	47.3	4.6	24.8	60.9	33.5	3.0	1.8	102.7	4244	5241	4173	992	3458	1219	814	93.8	2064	②	
	井 延	46.6	3.3	25.0	72.8	5.4	2.5	0.8	82.0	3691	5830	5430	1485	2125	960	1547	78.9	1434	②	
	黒 土 本	50.0	4.2	24.6	81.2	20.0	3.3	0.6	117.8	4334	8230	6916	1595	3266	1048	1522	179.5	454	②	
		46.5	3.8	23.7	75.0	35.6	11.1	3.0	129.8	3006	7596	4750	1508	3248	2147	702	79.2	2572	③	
上 妻	上 妻	42.2	4.2	25.7	90.0	10.7	9.0	4.2	117.1	2735	6458	4002	1463	2197	422	3467	71.0	1861	③	
長 峰	長 峰	49.5	3.7	21.8	85.2	13.4	3.3	5.6	117.1	2667	6138	3796	1423	2725	1301	1094	68.9	3212	④	
三 河	三 河	40.7	4.5	26.6	107.1	3.8	7.6	5.8	130.8	3659	8882	6765	1850	4449	853	2169	137.2	1492	⑤	
八 幡	八 幡	41.8	4.6	25.4	116.2	10.0	15.3	7.1	149.5	3833	8762	5379	1403	3766	1387	1012	81.1	3049	⑤	
岡 山	岡 山	39.1	3.7	22.0	96.6	28.5	7.2	2.4	138.1	2622	7776	4820	1839	3404	1359	1353	90.6	2475	⑤	
広 川	広 川	44.8	3.2	21.4	57.2	32.7	8.9	7.1	111.8	3787	7672	5850	1636	3931	1727	947	221.1	3041	④	
全農家(組織)平均		45.5	4.0	24.1	81.5	20.7	7.0	4.0	119.6	3500	7310	5350	1540	3327	1397	1385	112.2	2105		

年平均16%の組織成長率を示し300戸の大組織に発展した。そして今日までほぼ平行に推移し組織安定化が認められるのである。

(1) 電照ギクの生産構造

八女電照ギク産地の他産地と異なる一大特徴はその生産構造にある。

当地方の電照ギク生産は水田土地利用型の簡易ビニールハウス園芸に徹しており、先発産地が主として畑地、ガラス室園芸であるのと本質的に相違している。

水田施設型簡易ハウス園芸の利点は、

① 施設費の低廉なこと。10 a 当り施設費は昭和44年で、連棟型ハウス140万円（組合資材部）、ガラス室1,420万円（福岡県購販連）で、耐用年数に差はあるもののハウスは $\frac{1}{6}$ である。

② ハウス栽培では降霜直前まで被覆しないでキクの低温成長性を向上させ、強健で葉の光沢の優れたものが生産出来る。

③ 冬期の被覆期間以外は露天に晒されるため、土の理学的性質を損うことが少ない。

④ キク栽培期以外の期間の湛水により、水田土壌の特質である塩積防止と、連作障害の抑制ができる。

これらに鑑みれば八女地方における水田施設型花卉園芸の合理性、優越性が明瞭となろう。だがこれは皮肉にも畑地に恵まれず、しかも零細な水田規模ゆえに米作依存経済が成り立たず必然的に生じた水田土地利用高度化を基盤とする経営方式であった。したがって当地方の電照ギク先発地区は樹園地、畑地のほとんどない水田地帯であることが第1表によくあらわれている。

(2) 農業労働力

一般に施設園芸は労働集約的な農業であるが、八女市

の基幹的作目概況を見ても、電照ギクを始め他施設園芸作物は水稻に比較して実に30倍の労働力を要している。

当然に労働力構造が産地展開に係わってくるが、当産地の一戸平均所有労働力は能力換算で2.4人となっており、これは例えば八女市の一戸平均農業従事者数1.7人と比較してさえもいかに恵まれているかがわかる。

さらにその内容をみると、経営者年齢が極めて若いこと及び後継者が組合300戸中に98名もいることなど当産地の労働事情は非常に明るいのである。

だが電照ギク栽培作業の労働必要量を見ると10 a 当り1,456時間の内、収穫出荷期のみで494時間を要しており、一戸平均収穫面積35 a（これは我が国最大の主産地である愛知県渥美地方の14 a¹⁰⁾と比較してその大きさがわかる）を考えると、自家労力のみで困難なことがわかる。

当然雇用労力に依存することになるのであるが、全国的に雇用労働力が逼迫しているにもかかわらず、当地方はこの大量の雇用労働力をかなり容易に確保している。

それは丁度、この期間に労働競争を生ずる他作物が無いことと、地域的に兼業就業機会の少いことなどから、廉価な農村賃金の雇用が可能なのである。

雇用労力の給源は丘陵部に広がるミカン農家の主婦及び米作第2種兼業農家の主婦などで、血縁関係を媒介とする安定的雇用形態が特徴である。

3. 産地の展開

第3表に生産展開概況を示したが、収穫面積の最近10年間の年成長は9%に達しており、その増加は第4表に見られる様に比較的変動が少ない。これらの表により昭和45年～48年頃を境に生産力構造が変化したことが同われ、以前は産地総面積の伸びが大きく生産農家の増加に基づく平面的産地生産力を構成していたが、以後は個別経営面積の伸びが優越し立体的生産力構造に変質した。

この変化は第2図の収穫面積別農家構成の推移によくあらわれ、昭和48年までは全農家が規模拡大を行ったことがパターンの同型としてあらわれているが、昭和55年では階層分化が生じて大規模農家の相対的増加により図型の尖度が鈍化している。すなわち初期の同質的集団から、かなり異質的組織に変化していることが感じられる。

(1) 生産組織の展開

花卉を市場近接立地作目とする常識を打破したのは、当時の前近代的市場を驚愕せしめた一昼夜にも及ぶ遠隔地輸送を敢行した八女電照ギク産地であった。

昭和35年設立された生産組合の初事業が新市場開拓を目ざす昭和36年の関西市場への長距離輸送であった。

昭和38年北海道市場、翌39年首都圏市場を席卷するに

第2表 八女市基幹作目の概要

作物名	栽培面積 ha	所要労働 時間 hr	雇用人数 (1戸平均)
ブドウ	55	300	?
ナシ	50	306	?
ミカン	132	187	?
*電照ギク	82	1,456	115
*トマト	13	1,320	5
*イチゴ	26	1,864	30
チャ	332	221	?
イネ	1,016	50	0
ムギ	716	20	0

*施設園芸

第3表 八女電照ギク生産の展開 { 八女西部農業改良普及所 資料より作成
八女市花卉園芸組合

年次	農家 戸数	収穫面積 m ²	生算量 1,000円	販売額 1,000円	農家一戸平均		10a当り 販売額 ^{注)}
					面積 m ²	販売額 ^{注)}	
25	2	260					
26	4	660					
27	14	1,500					
28	21	2,140	13	30			
29	27	2,990					
30	36	3,300					
31	52	4,950	270	5,400			
32	55	6,600					
33	68	8,250					
34	70	9,900					
35	75	23,100					
36	103	33,000	1,700	11,900			
37	108	59,400					
38	113	82,500					
39	146	141,900	6,880	96,300	972	1,741	1,792
40	156	199,650	8,984	233,134	1,280	3,540	2,768
41	181	243,540	10,959	210,303	1,346	2,565	1,907
42	263	279,510	11,851	302,200	1,063	2,326	2,391
43	313	396,000	17,752	284,032	1,265	1,810	1,431
44	320	452,000	20,550	472,650	1,413	2,745	1,944
45	331	495,000	22,500	382,500	1,495	2,094	1,400
46	328	457,330	20,570	401,000	1,394	2,176	1,561
47	325	540,309	24,560	736,800	1,662	3,823	2,300
48	323	628,000	28,261	801,435	1,944	3,394	1,746
49	318	614,000	27,798	981,376	1,931	3,487	1,806
50	303	665,800	29,965	1,318,460	2,197	4,351	1,980
51	298	722,370	32,506	1,950,360	2,424	5,977	2,466
52	291	760,800	34,237	2,179,488	2,614	6,891	2,636
53	293	861,544	37,855	2,460,575	2,940	7,406	2,519
54	296	970,100	39,772	2,644,838	3,277	7,572	2,310
55	294	1,012,950	39,666	3,301,702	3,445	9,175	2,663

注) 昭和50年度を100とする農村物価指数で換算した価額。

いたって、八女電照ギクは全国最初の遠隔産地としての銘柄を確立したのである。この八女の産地活動は、零細であった生花市場を混乱に陥れたものの、近代化を迫られていた市場の要望に時宜を得てその後の卸売市場機構の改善、主産地連絡協議会の結成などの市場改革の契機をなしたのである。

生産組織はさまざまな面から類型化されるが、例えば機能面からの類別で施設蔬菜生産組織の事例⁷⁾では、

① 栽培協定型

② 施設共同利用型

③ 市場対応(集出荷施設利用)型

とされ、これらは③が①や②の先行組織として成立し、その下部機能として①や②が併合される場合が多い。また経済構造面から次のような類型化もある。⁴⁾

① 生産様式

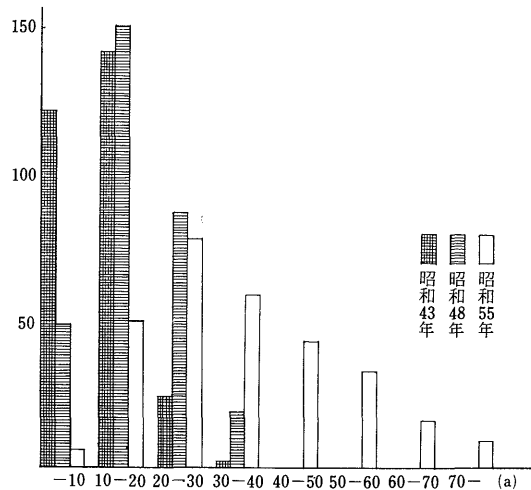
個別生産から共同生産まで

② 選別荷造様式

個人選別荷造と共同選別荷造

第4表 5年移動平均収穫面積の対前期増減率(%)

年次	総面積	1戸当
35-39	151.9	133.8
36-40	140.8	126.6
37-41	130.3	110.5
38-42	133.1	109.9
39-43	124.6	107.4
41-45	118.8	103.4
42-46	111.5	100.7
43-47	112.5	109.0
44-48	110.8	109.4
45-49	106.3	106.6
46-50	106.2	108.3
47-51	109.1	111.3
48-52	106.9	109.4
49-53	106.3	109.0
50-54	109.8	111.1
51-55	108.7	109.3



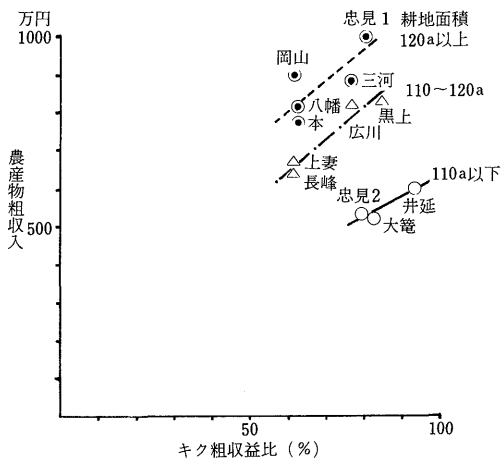
第2図 電照ギク収穫面積別農家数

第5表 八女電照ギク生産組織の発展段階

発展段階	組織機能	生産様式	選別・荷造様式	輸送様式	取引様式
(1)	低度な市場対応型	個別生産	個別選別・荷造	共同輸送	個別取引
(2)	栽培協定型を併合	個別生産	個別選別・荷造	共同輸送	共同取引
(3)	施設共同利用型を併合	部分共同個別生産	共同選別・荷造	共同輸送	共同取引
(4)	完成された市場対応型	部分共同と統制された個別生産	共同選別・荷造	共同輸送	共同取引

- ③ 輸送様式 個別輸送と共同輸送
- ④ 取引様式 個別取引と共同取引

八女電照ギク生産組織をこれらに基づいて発展段階的



第3図 八女産地の地区別平均農業粗収入とキク比率

に類型区分したものが第5表である。

(2) 産地の構造

八女市花卉園芸組合には12の支部があるが、その支部別一戸平均農産物粗収入とそれに占める電照ギク粗収入比率を座標に落したものが第3図である。

忠見(1)支部を例外として、初発地区は総じて零細耕地規模でキク専作化が進んでいる。後続地区ほど耕地が大きくキク専作度が低い。

これは主成分分析結果ともよく合致し産地構造の特徴をよくあらわしている。

第6表に主成分分析による因子負荷量を、第7表にはその成分得点をあげる。使用した分析指標は第1表に掲げた17個の指標である。

これらの第4主成分までによるクラスター分析の結果次のような類型区分となった。

① 3群分割の時

- a群：大籠、忠見(2)、井延、本、長峰、岡山、広川
- b群：上妻、三河、八幡

第6表 因子負荷量と固有値及び成分寄与率

指標	第1主成分	第2主成分	第3主成分	第4主成分
平均年齢	-0.503	0.595	0.183	0.200
家族人数	0.575	0.022	-0.310	0.705
労働能力	0.658	0.269	-0.513	0.268
水田面積	0.575	-0.604	-0.364	0.087
樹園面積	0.126	0.364	0.569	0.047
畑面積	0.498	-0.612	0.319	0.163
借地田	0.379	-0.480	0.463	-0.001
耕地合計	0.723	-0.484	0.269	0.150
キウ収穫面積	0.274	0.760	0.060	0.430
農業粗収益	0.944	0.099	0.173	-0.123
キウ粗収益	0.729	0.613	0.071	-0.162
キウ10a収益	0.699	0.108	0.068	-0.641
農業経営費	0.769	0.225	0.474	0.147
10a労働時間	-0.398	-0.049	0.751	0.101
労働生産性	0.351	-0.124	-0.765	-0.305
雇用人数	0.414	0.619	0.375	-0.307
借入資金	-0.029	-0.642	0.552	0.035
固有値	5.308	3.602	3.100	1.526
寄与率	31.22	21.19	18.24	8.97
累積寄与率	31.22	52.41	70.65	85.33

第7表 成分得点表

支部	第1主成分	第2主成分	第3主成分	第4主成分
大 箆	-3.500	-0.162	1.653	0.326
忠 見 (I)	3.531	2.661	0.951	-0.062
忠 見 (II)	-2.101	1.630	-0.375	2.668
井 延	-2.640	1.364	-2.397	-1.027
黒 土	0.639	3.368	-1.165	0.013
本	-0.585	-0.900	1.639	0.333
上 妻	-0.129	-2.060	-3.291	-0.537
長 峰	-2.321	-1.679	0.229	-0.306
三 河	3.663	-0.238	-1.352	-0.278
八 幡	2.767	-2.840	0.583	2.077
岡 山	0.584	-1.914	0.284	-1.567
広 川	0.092	0.769	3.242	-1.639

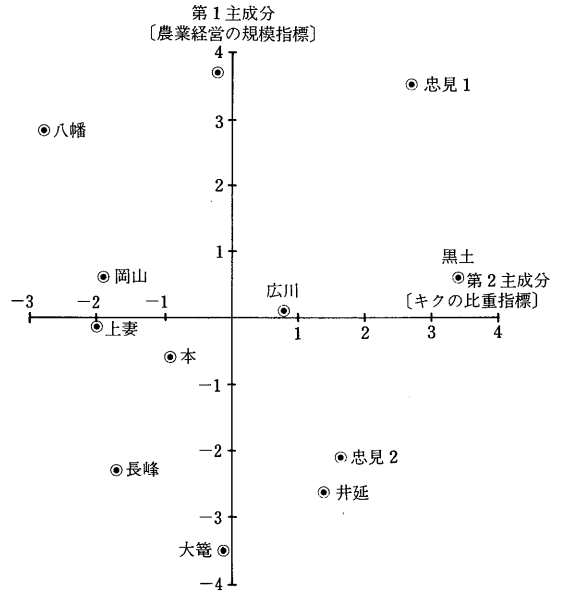
C群：忠見(1), 黒土

② 2群への収束

a群：同 上

b群：忠見(1), 黒土, 上妻, 三河, 八幡

理解をより容易にするため, 第1主成分と第2主成分の得点による各支部の位置を第4図に示す。

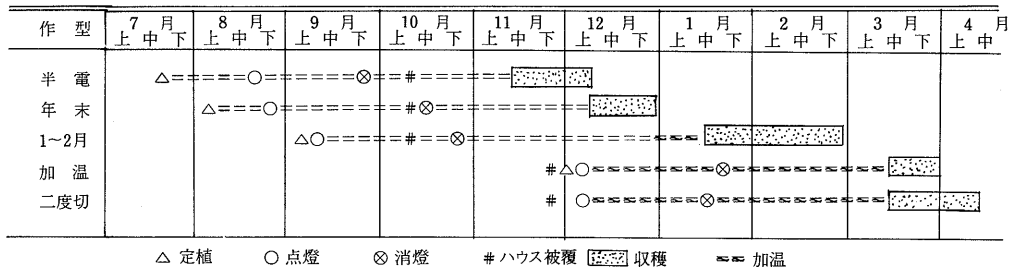


第4図 第1主成分と第2主成分による地域散布図

第1主成分は農業の規模をあらわす総合指標と推定でき, 第2主成分はキウの専作度を示す指標と考えられる。

この第4図の産地の分布は前図でみた産地展開構造に沿った状態を示しており, これらを考察すると第2主成分で(-)範囲にある地区が今後の産地展開の鍵と考えられる。

(3) 経営方式の展開



第5図 八女における電照キウ栽培の代表的作型の栽培基準

主産地としての認知は一般に特定市場における占有率による銘柄形成をもってなされる。

八女電照ギク産地銘柄も、一時期への集中生産で市場へ対応した。それが現在も経営の中核をなす年末の20日間に集中出荷する作型「年末型」である。

第5図に当地方の代表的作型を示したが、半電型とは本来電照しなくても可能な作型だが、わずかな電照で栽培が容易となることから電照栽培とされるものである。

第8表 電照ギク栽培品種の変遷(%)
八女市花卉園芸組合

年次	天ケル原	ウナルガ	デッセンキョウ	東光	雲仙	藤牡丹	乙女桜	精興の華	東の白雪	秀芳の力	八女の光	精興の光	新女神	金山一	その他
27			60	40											
28			50	50											
29	10	45	30	5	5	1									4
30	20	50	5	10	10	3									2
31	25	45	4	10	10	3									3
32	30	45	1	10	10	1									3
33	50	43		5		1									1
34	50	42		5		1									2
35	50	30		10	2	5									3
36	70	20		6		1	3								
37	85	10		2		1	3								
38	90	5		1		1	3								
39	95	1		1		1	3								
40	94	1		3		1	2								
41	95						3								2
42	90						5								5
43	85						5								10
44	80						5								15
45	80						10								10
46	75						7								18
47	68						7	3							22
48	57						10	15							18
49	33						7	16	18	20					6
50	8						1	11	26	16	6	5	7		20
51	3						8	43	11	6	6				23
52							6	66	6	7	9	6			1
53							4	72	2	9	10				3
54							4	81	1	3	7			4	1
55							4	87	2	7					1

年末型は原則として無加温による正月用切花を目的とした代表的作型である。1～2月型、加温型は加温を必須とする作型で、加温型は半電型の後作ともされ「秀芳の力」のように温度管理が重要な品種ではむしろ栽培が安定する作型である。二度切型は主に年末型の収穫株跡から冬至芽を発生させ育成する、二期咲性の活用栽培で生育全期間加温が必要である。

産地銘柄の形成には量と質が関わってくるが、当産地では年末型に特化して量を確保したのであり、質への対応は品種協定に基づいて統一したのである。第8表にその様子がよく示され、導入段階で多様化していた品種が段々収束され、ついには「天が原」に偏倚する。すなわち単品種・単作型経営へ傾斜して行くのである。

だが、昭和35年頃から48年頃まで10数年にわたって斯界の王座を独占した八女産地の「天が原」も、経済の高度成長による消費者嗜好に対応し切れずついに凋落するのである。これは単品種、単作型産地の当然の帰結ではあった。

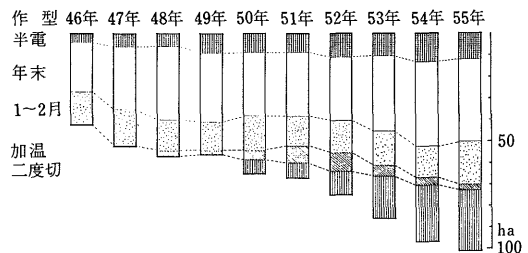
一般に高度技術性作目の産地銘柄は作目に基づくよりもむしろ品種によって確立されるところが大きい。

そしてその品種の凋落は直ちに産地の退敗に結びつくのである。

だが八女地方は数年にして再起した。それが表中によくあらわれ、品種「秀芳の力」への収束が認められるのである。凋落した産地銘柄を再度確立するには前品種を凌駕する高度な品種の技術性が要求されるが、当産地は再び適品種を手中にしたのである。

同時に、品種、作型の偏倚によって得た過去の苦い教訓は経営の安定化と産地構造の強化を計って作型多様化を推進した。第6図にその推移を示す。

八女電照ギク産地はこの一大危機を脱出することによって大袈裟に言えば「農業革命」を体験したのである。



第6図 作型の変遷

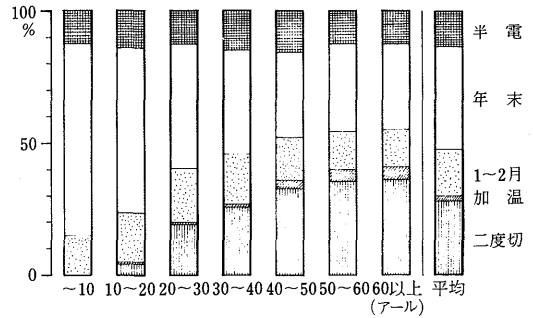
(4) 個別経営の現状

電照ギクは八女地方の地域農業の基幹をなし、八女市に例をとると、第2位の水稲をはるかに離して全農作物販売高の $\frac{1}{2}$ を占めている。

個別経営段階でのキク経営内容をみると第7図の収穫面積による農家類型と作型構成に示されるように、小規模農家ほど作型が単純化し、大規模農家になるにつれて作型が多様化すると共に均衡化していくことがわかる。

第9表は規模別農家間と作型導入戸数比であるが、年末型は当産地の支柱であり全農家が導入している。だが他の作型は一般に大規模群ほど導入農家率が高くなっている。これら作型が個別経営の規模にいかん規制されるかを相関係数で見ると、施設面積と相関の高い作型は年末型0.78、半電型0.58、1~2月型0.49であり、収穫面積との相関は二度切型0.86、年末型0.64、半電型0.48となる。これは両者の相関がともに高い年末型、半電型が

経営規模決定要素となっており、二度切型は経営規模拡大に作用していることを示している。



第7図 電照ギク収穫面積（一戸当）と作型構成（昭和55年）

第9表 農家の花卉経営規模と作型構成農家割合(%) 昭和55年度 生産申請表より

キク規模(a)	~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~	Total
半電型	50.0	59.2	60.8	86.4	88.4	87.9	88.0	74.8
年末型	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1~2月型	33.3	53.1	79.7	84.7	97.7	87.9	100.0	79.6
加温型	—	2.0	1.3	3.4	16.3	18.2	36.0	8.8
二度切型	—	12.2	63.3	83.1	93.0	97.0	100.0	68.7
農家数(戸)	6	49	79	59	43	33	25	294

昭和55年・八女市役所調査によれば、最近3年間に収穫面積の増加した農家は45%あるが、これはその大部分が二度切型導入による増加であろう。なぜなら、この間に稼働労力増加農家はわずか29%であり、アンケートによれば59%の農家が基幹労働力不足を訴えていることから施設面積拡大は難かしいことが推測される。

この労働力不足は施設設備の近代化・機械化を推進させる要因となり、当産地の資本装備化を促進した。

ちなみに組合農家一戸当り農機具所有状況は、トラック1.4、トラクター0.8、耕耘機・ティラー0.7、動力噴霧機1.4、灌水機1.1、暖房機3.1、コンバイン0.6台である。

第10表に一戸平均経営収支状況を示すが、粗収益は八女市全農家平均247万円を約3倍上回っており、農業粗収益に占めるキク収益比率は71.2%に達している。

経営費では燃料費が目立つが、これは温度管理が重要とされる「秀芳の力」の品種特性に基づくものも含まれ

第10表 一戸平均農業収支状況 昭和55年度

農産物収入 千円		農業経営費 千円	
米	602	種 苗	73
麦	120	肥 料	368
キ ク	5,315	農 薬	282
その他の花	324	電 気	240
野 菜	205	農 機 具	295
果 樹	242	資 材	531
茶	491	燃 料	1,118
そ の 他	46	借 地 代	87
		人 夫 賃	321
		そ の 他	73
合 計	7,345	合 計	3,388

八女市役所 調査資料より

ており、次期主力品種の選定には特に留意すべきである。農業費の高高は施設園芸の共通点であるとはいえ、病

虫害・連作障害に対する水田土壌の有利性を目的とした3年間キク連作、後他圃場へ移動し回復を計るという当初の経営方式から考えると、その構造崩壊が明白である。

事実、連作状況は長いもので11.6年、短期と考えられるものでさえ4.5年平均となっており、これは水田規模の狭小な当地方にあってキク経営の拡大と共に当然生ずべき状況であった。現在は有機質の補給による地力回復に重点が置かれている。

営農資金の導入は電照ギク初発地区に少なく、後続地区ほど大きい。これは施設設備の充実差となっており、初発地区に較べて後続地区ほど機械・自動化が進行している。

例えば温度調節手段としての2重・3重被覆の開閉の自動化は前者の平均0.2基に対し後者は2.3基である。

専業業別には把握出来なかったが、農外所得の小さいこと、大籠、黒土、三河の3支部66戸は専業農家ばかりであることなどを考え合わせると、おそらく80%以上は専業農家と推測され、この同質性が産地展開の要因となっているのである。

産地形成と技術

我が国の農業においては規模の経済を享受し得る適正規模は、現実の農家規模とはるかに乖離しているのが実態であり、この要因は規模の経済を伴う革新農業技術の発達にある。

これに対応する手段として共同化、集団化が計られ、単一の経営としては非常に零細であっても地域内農家がある作目に集中する事、又は技術を共同化する事により得られる集積の経済を追求するものであった。

その集積は機能集団を組織することにより強化されることから生産組織形成に拍車がかかけられ、現在は生産組織が産地の核をなすものと受け止められている。

生産組織は単に規模の経済を伴う技術導入を可能にするばかりでなく、個別農家では到底なし得ない革新への対応が可能な点も重要な機能である。

一般に農家は技術革新によって超過収益をあげ得るが、近郊産地では市場への立地条件が良いため技術革新に対しては遠郊産地ほど敏感ではない。しかし遠郊産地では、この技術革新を怠ると直ちに市場競争に敗退する結果をまねく。したがって近郊より遠郊産地の技術進歩が早い。⁸⁾

大市場遠隔産地として立地する当地方にとって革新技術の追求こそ不可欠の要件であり、それは当然に生産組織の重要な機能として組み込まれているのである。

1. 生産技術

当産地における生産技術革新についてその末節まで述

べることは不可能であり、ここには当産地の2大展開期の契機となった事例をあげる。

すでに、電照ギク産地形成は品種の技術性が鍵になることを述べたが、当産地の第1期黄金時代を築いた品種「天が原」は、自然的立地条件への適合性が有利に働いた要素も大きいが同一品種を生産する他産地との評価の非常な格差は水田施設型簡易ハウス生産の特質に基づく高品質にあったと考えられる。

しかし見落してならないのは産地技術水準である。花卉園芸において前代未聞であった栽培技術の公開はまさに斯界の常識を覆す行動ではあったが、それは産地内部に相互の信頼感と協力意識を培ったのである。そして組合員の研鑽を助長し産地技術を高位に平準化したのである。それは例えば共同育苗による高水準の苗生産を実現し、電照技術において「交互照明法」と称される隔日点灯による省エネルギー技術の開発実用へと展開した。

だが、これら革新技術も後続する他産業にとっては容易に追従出来るもので、八女産地の絶ざる前進は他産地の道標づくりでもあったのである。

しかし昭和48年から収束を始めた新品种「秀芳の力」の獲得はまさに八女電照ギク生産組織によってのみ可能な技術の勝利であった。

八女市花卉園芸組合を農民主導の組織と呼ぶ所以は、昭和47年までまったく農政補助事業を受けず自力で成長して来た点からも評価するためである。だが「天が原」の凋落を眼の当りにみて、ようやく花卉モデル集団産地育成事業を受け入れることとし、翌48年に花卉育苗センターが竣工したのである。これは冷蔵施設を附置した共同育苗施設であったが、所期目的の内には新主力品種開発が秘められていたのである。

「秀芳の力」は色彩、花形、草姿ともに秀で、水あげが特に良く輸送性の高い高度な技術性を持つ既存品種であったが、単位生産量(本数)が少なく、とくに温度管理に難点があり敬遠されていた品種である。

この栽培困難な「秀芳の力」の栽培技術の確立は当組織の持つ施設と能力とを最高に発揮して得たもので、他産地が容易には追従出来ない高度技術に支えられたものであった。

人工的低温処理が植物の環境に対する反応性を変化させることはよく知られているが、当組織の研究指導体制はそれをキクに応用したのである。

さし穂を1か月冷蔵するか、又は発根苗を冷蔵して定植することにより低温成育性を付与することに成功したのである。これは同時に苗貯蔵を可能とする技術でもあ

り育苗センターの利用効率を著しく高めた。

これらの試行栽培は単に育苗センター内で行ったのではなく、試験区分に従ってすべての組合農家に分担試験させており、したがってわずか数年にしてなし得た偉業である。ここに当組織の技術水準の高さと統一性がよく証明されている。

多くの場合生産技術の変化はまず部分技術の変化のかたちをとるが、1つの部分技術の変化はそれだけに止まらず、やがては他の部分技術の変化をひきおこし、遂に体系的変化というような変化に達する。¹²⁾

当産地における適品種「天が原」の獲得とその電照技術の習得という単なる技術が、組織によって確立され経済技術化し産地を確立、さらには電照ギク界の農業革命ともいべき革新的な生産技術を確立するにいたったこれらの一連の動きは、まさに既述した遠郊産地の技術革新によらざるを得ない産地展開行動である。

その間になめた苦汁はさまざまな作型の栽培技術を模索させ、ついに現在の5作型による体系的生産技術を確立したのである。

2. 流通技術

生産組織が市場対応（集出荷施設利用）型として形成され易いことは既述したが、それは流通面において集積の経済効果が最もよく、素早くあらわれるからでもある。

だが市場遠隔産地において、交通立地優越観念に縛られた花卉園芸では自ら流通技術を模索する以外にその改革は困難であったのである。

したがって遠隔産地は常に革新技術の追求が必須となり、当産地においても幾多の革新技術の開発・実用化がなされたのであるが、いまその主要な流通技術革新を跡付けて見よう。

(1) 梱包容器と包装荷造り法の改革

昭和30年代初期の生鮮農産物の輸送梱包は主として自然材が用いられ、花卉も木箱・竹籠などを使いその嵩高と重さは著しく輸送能性を規制していた。

パルプ業界の成長に伴いダンボール紙の農産物梱包容器への試用が果実についてなされ始めた昭和30年代後期、八女電照ギクは首都圏進出を革新流通資材のカートンボックスの経済技術化に託したのである。

その成功は生花市場の常識を打破したのみならず、花卉市場構造改革の契機をなし、前近代的取引態様を改善させたのである。すなわち小量単位取引慣行から、大口単位梱包取引へ変革させ産地出荷体制を合理化せしめ、現在では八女産地規格のカートンボックスが全国規格として使用されている。

また、かつてキク切花の出荷は、花を一花づつ丁寧に薄紙で包装していた。その作業は繊細で多大な労力を要し出荷行程の隘路となり産地拡大阻害要因でもあった。

八女産地は敢然とこれに挑んだのである。永年の慣習を最良として常識化していた産地・市場において慣行法を改革することは容易なことではない。

市場側の否定的空気を押しして昭和48年・花の無包装荷造り法による出荷を試行したのである。続く翌年、他産地などの保守的批判を受けながら全面的実施に踏み切ったのであった。そして今、全国産地に花の無包装荷造り法が定着し貢献しているのである。

(2) 市場対応

当産地は県外市場進出を意図した当初から、かつての他産地でなされなかった積極的なマーケティング活動を行っている。前述の物的流通技術の改革もその一環であるが、市場への対応も意欲的であった。

例えば当産地形成の要となった共同選花制度も業界におけるパイオニアであり、その方法は自家選別・箱詰め開函で集出荷施設に搬入された全品を検査員が検査する厳格なもので、この様式は一般に共同体意識の低い集団の場合成立し難いと考えられるが、当産地ではこの方式により共選信用の維持を個別農家に担わせることにより意識向上を計って成功しており、これは八女式共選と呼ばれて市場信用を得ると共に団結力を強化している。

次いで市場取引形態に特徴がある。零細市場の群立する花卉卸売市場において、個別零細取引を回避し、数社を一単位とするブロック制の配荷・取引形態を導入定着させたのである。それは各地区の零細荷受会社を一群としてその代表拠点市場（荷受会社）を定め、そこに配送するのみとし産地輸送の合理化を計り、同時に代金決済もブロック単位責任とするものであった。

共選共販に伴う当然の問題として共同計算がクローズアップされる。当組合においては昭和39年・東京進出を契機に共同計算が導入された。

当初は日毎プール計算であったが、その後数次の改良を経て全期間・期別プール計算法にまで発展させた。

現行法は等級別得点制と、出荷期間終了後における計算期間区分決定とにより、個別農家の投機的出荷操作の入り込む余地を避け、産地としての計画出荷が遂行できるよう工夫されている。

この共同選別・共同販売・共同計算の様式も、もちろん当産地が先駆けであり、ここに八女産地が単なる主産地ではなくしてイノベーターとして斯界に機能したことが同え、八女地方の歴史と風土に育まれた先進的気風

を再認識するのである。

主産地形成の発展段階

主産地とは市場側の評価に基づく相対的概念であるが、それは産地の積極的な努力を示すものである。

したがって産地を発展段階的に位置づけることは、産地実情把握と同時に以後の展開指標を得るためにも重要であり、また産地形成理論の追求には不可欠の手段である。

美土路⁵⁾は、果実の産地形成に関してリンゴ、モモを例にとり、篤農の特産地段階から全階層型主産地への発展段階を説き、経営と技術の階層性に立脚した産地構造論を展開し、長野県のリンゴ産地の形成に品種の交替が寄与したことを述べている。

品種が八女電照ギク産地形成の重要な展開要因となったことは既述したが、高度技術性作目の産地形成に品種の技術性が重要な因子となることが明らかである。

その他、市場との結合関係に基づいて産地展開を論じた説³⁾や、これらの諸説を整理した発展段階区分として、①篤農の秘伝的技術を核とした特産地段階、②産地間競争下に抬頭しようとする広義の主産地段階、③市場銘柄を確立し、市場と対等な立場に立つことができた狭義の主産地段階、と3つのプロセスを提供したもの¹¹⁾もある。

太田⁹⁾はこれを敷衍して次の発展段階を提示した。

- ① 篤農家的段階
- ② 大衆普及化段階
- ③ 主産地形成段階

これらの区分指標を見ると、篤農家を基盤とする特産地概念が混同しており、近年に形成された産地の場合などには篤農的要素が稀薄であることもあり、好ましい段階区分とは考えられない。

したがって、ここでは一般の作物などのライフサイクルに用いられる区分に類似した発展段階区分を設定し、①導入期 ②成長期 ③安定期 ④再編期と4区分して分析を進めたい。

第11表に八女電照ギク産地の展開を発展段階的に示したが、各期の概要を説明すると、

① 導入期

産地形成は一般には篤農家による特産物生産を契機とすることが多いが、その篤農技術は部分的にはかなり高度であっても体系的には未発達な段階にあることが多い。

この篤農技術又は単なる技術の体系化が産地展開の必須条件なのであるが、その技術の閉鎖性は経済技術化への阻止要因として働くことが多い。

八女の産地展開の特色は、この技術の閉鎖性が極めて初期段階で打破されていることである。

② 成長期

第11表 八女電照ギク産地の展開過程

項目	指標	発展段階		
		導入期	成長期	安定期
組織	性格 構成員	輸送共同・栽培協定型 同質的上層農家主体	共選共販型 全階層農家へ拡大、異質化	市場対応型 両極分化、 中核農家増加・過小農家離脱
	機能	未分化状態	販売、購買、 技術指導等の基本的機能分化	生産機能強化、 販売機能の独立
	維持・指導	篤農家	組織指導部 (リーダーは篤農グループ)	技術委員会 (中核農家による機能分担)
品種 育苗	品種の技術性 品種構成 育苗方式	品種模索段階(栽培可能品種) 多品種模索 個人育苗	堅実な技術性品種(栽培やや難) 極度な単純化 狭い範囲の共同育苗	高度な技術性品種(栽培困難) 単純化 広範・完全共同育苗
	経営構造	露地ギク+電照ギク	電照ギク+促成ギク・ シェードギク	多作型の電照ギク
生産構造	産地規模 作型構成	忠見地区中心・個別規模 小 年末型へ特化	広域化・個別規模 中 1~2月型、半電型を編入	広域にわたる大規模化 二度切型、加温型を編入
	技術構造	施設技術	木製ハウス、 ビニール障子式被覆	大型木製ハウス、 二重・三重被覆
照明技術		明期の光中断(初夜照明)、 電燈移動式	同左、交互照明法開発	暗期の光中断活用、 交互照明・リレー式点燈法
技術体系		栽培技術の模索	作型特化、 単作型栽培技術の確立	作型多様化、 体系的生産技術の確立
流通	出荷技術	木製スカシ箱	カートンボックス	花無包装・カートンボックス
	市場 流通態様	地域市場を主体 個選共販・個別計算	全国市場へ進出 共選共販・未発達な共同計算	全国市場掌握、浸透 共選共販・共同計算、 代金清算法整備
	輸送手段	貨車・トラック	専用トラック	専用トラック・航空機

一部の大市場から産地としての評価を得た産地が、全国的展開を計る段階で、組織機能の充実、産地規模拡大がすめられ、技術水準の平準化、組織構造の多層化が進行する段階である。

③ 安定期

他産地に卒先して技術革新が進行し、全国市場に産地銘柄を定着させて産地規模の拡大がゆるやかとなり落ち着く段階である。しかし産地構造は立体的構造に変化し、経営安定化と同時に産地基盤の強化が進められる。

また労働手段の機械化などの資本集約的な生産技術面における集積の経済追求が活発となる。

④ 再編期

最後の区分として設定した段階であるが、八女産地では未到達の段階であり推測することしかできないが、おそらく需要構造の変質とか新興産地の拾頭による産地構造、組織構造の変革期となろう。

これは、さらに強固な主産地構造へ向うか、又は産地の衰退への契機となる危機をも孕む点に留意しなくてはなるまい。

さて、総括に移ろう。

これら八女電照ギク産地の展開事例を基に主産地形成の展開指標を一般化すると次の4つの指標が上げられる。

① 組織形態

産地形成を組織機能の展開と関連づけて規定する。

② 技術水準

一般的な産地立地の1条件である交通立地の優位性が、技術革新の下に稀薄化しつつある現在、産地の展開要因としては技術水準に比重が移っている。

③ 経営構造

産地展開は生産力拡大を前提とするが、それは個別経営に担われている。

④ 流通体系

主産地形成の第一義的目的は集積の経済にあり、市場流通の条件整備がその享受を増大する1手段である。

以上の4指標を基に主産地の展開構造を整理し、一般化を試みた第12表を最後にあげて本報告の結びとしたい。

第12表 主産地形成の過程

指標	導入期	成長期	安定期
組織形態	篤農・上層農家，組織機能未分化	全階層農家，機能分化，組織拡大	両極階層農家，生産・流通機能強化，構成員定着
技術水準	篤農技術を中核，生産手段未発達	技術水準平準化，生産手段展開	高位平準化，体系的生産技術確立，資本集約化
経営構造 流通体系	基幹作目の模索，経営方式多様 個別生産者主体，地場市場中心	基幹作目確立，経営方式部分的特化 組織主体の流通体系，共同化による集積の経済享受	基幹作目専作化，経営方式体系化 計画流通体系，完成された市場対応，集積の経済追求積極的

参考文献

- 1) 長憲次：農業経営の歴史的課題。農業経営構造問題研究会編，農山漁村文化協会，東京（1978）pp. 171-192
- 2) フーヴァー：経済立地論。西岡久雄訳，大明堂，東京（1937）
- 3) 平川輝夫：主産地と市場はどう結びつくか。農村統計調査，37（4）pp. 34-36
- 4) 堀田忠夫：産地間競争と主産地形成。明文書房，東京（1979）
- 5) 美土路達雄：果実主産地の階層性と市場。農林統計調査，36（7）pp. 12-16（1961）
- 6) 守田志郎：主産地形成論集。農林省振興局総務課編，東京（1962）pp. 58-62
- 7) 農林省農産課編：集团的生産組織育成の手引。地球社，東京（1974）pp. 18-20
- 8) 小野誠志：主産地形成論集。農林省振興局総務課編，東京（1962）pp. 33-41
- 9) 太田弘：花卉生産と流通。明文書房，東京（1976）
- 10) 太田理子：福岡県八女地方における電照ギクの産地形成。経済地理学年報，26（3）pp. 129-150（1980）
- 11) 田口三樹夫：農家集団と主産地形成の理論。農業及び園芸，46（11）pp. 107-112（1971）
- 12) 渡辺兵力：農業技術論。龍溪書舎，東京（1976）